

少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度 2分の1 復元を求める意見書

35 人以下学級について、これまで小学校 1 年生、2 年生と拡充が継続して進められてきた。

しかし、小学 4 年生までは岩手県独自による拡充が行われることになったものの、政府による予算措置は出されていない。

日本は、OECD 諸国に比べて、1 学級当たりの児童生徒数や教員 1 人当たりの児童生徒数が多くなっている。一人ひとりの子どもに丁寧な対応を行うためには、ひとクラスの学級規模を引き下げる必要がある。

社会状況等の変化により学校は、一人ひとりの子どもに対するきめ細かな対応が必要となっている。また、新しい学習指導要領が本格的に始まり、授業時数や指導内容が増加している。日本語指導などを必要とする子どもたちや障害のある子どもたちへの対応等も課題となっている。いじめ、不登校など生徒指導の課題もある。こうしたことの解決に向けて、少人数学級の推進などの計画的定数改善が必要である。

いくつかの自治体においては、厳しい財政状況の中、独自財源による 30 人～35 人以下学級が行われている。このことは、自治体の判断として少人数学級の必要性を認識していることの現れであり、国の施策として財源補償すべき必要がある。また、文部科学省が実施した「今後の学級編成及び教職員定数に関する国民からの意見募集」では、約 6 割が「小中高校の望ましい学級規模」として、26～30 人を挙げている。国民も 30 人以下学級を望んでいることは明らかである。

また、三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の国負担割合は 2 分の 1 から 3 分の 1 に引き下げられた。その結果、自治体財政が圧迫され、非正規教職員も増えている。子どもたちが全国どこに住んでいても、一定水準の教育が受けられることが憲法上の要請である。

子どもの学ぶ意欲・主体的な取り組みを引き出す教育の役割は重要であり、そのための条件整備が不可欠である。こうした観点から、2015 年度政府予算編成において、下記事項が実現されるよう、強く求めるものである。

記

- 1 少人数学級を推進すること。具体的学級規模は、OECD 諸国並みのゆたかな教育環境を整備するため、30 人以下学級とすること。
- 2 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を 2 分の 1 に復元すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 26 年 9 月 19 日

岩手県遠野市議会議長 新田 勝見

内閣総理大臣 安倍 晋三 様
内閣官房長官 菅 義偉 様
文部科学大臣 下村 博文 様
財務大臣 麻生 太郎 様
総務大臣 高市 早苗 様